序（2024年度事業報告）

■国際情勢

国際情勢は混迷の度合いを深めている。2024年はロシア・ウクライナ戦争の長期化、イスラエルによるガザ地区攻撃の継続をはじめ中東情勢の一層の不安定化、中国による台湾や南シナ海に対する軍事的脅威の増大等、地政学リスクが更に高まった。一方、欧州では、欧州議会、フランス議会等の選挙で与党の政策に批判的な極右勢力等が伸長した。米国においても11月の大統領選でトランプ氏が勝利し、上下両院選挙でも僅差とはいえ共和党が勝利したことにより、内政のみならず外交面でも政策変更が進むものと見られている。対中強硬策を唱えるトランプ政権に、国内経済が低迷する中国がどのように対峙していくのかが注目されている。世界全体を俯瞰すれば、G7を中心とする民主主義国家群と中露等権威主義国家群の対立、インド等を中心とするグローバルサウスのプレゼンス増大が2024年に一層顕著になったと言えよう。

■世界経済の状況

国際通貨基金（IMF）の見通し（2025年4月）によると、2024年の経済成長率は世界全体で前年から横ばいの3.3%、先進国は前年の1.7%から1.8%へ微増、中国が5.2%から5.0%へ鈍化した。また、インフレは世界的には沈静化してきており、前年の6.7%から5.7%に低下した。しかし、地政学リスクやサプライチェーンの分断といった構造的課題が世界経済に悪影響を与えるリスクは引き続き残存している。

■国際エネルギー情勢

国際エネルギー情勢は、ウクライナ戦争に伴う国際エネルギー市場の混乱が小康状態となったものの、中東情勢が一層不安定化する中、OPECプラスの動向、クリーンエネルギーに必要な重要鉱物資源等をめぐる経済安全保障の問題、更に異常気象の頻発等不安定要因を抱えた状況にある。

■気候変動問題

2024年11月のCOP29において、「2035年までに少なくとも年間3,000億ドル」の新たな気候資金目標（NCQG）の策定やパリ協定第6条に基づくカーボンクレジットの基準と運用ルールの明確化がなされたが、エネルギー移行のための資金ニーズとのギャップは依然大きい。また、化石燃料の使用削減に関する具体的な合意は得られなかった。更に、欧州では脱炭素一辺倒から産業競争力との両立をめざす動きがある他、トランプ米大統領がパリ協定からの再離脱の大統領令に署名する等、先進国でエネルギー安全保障と経済をより重視する傾向が強まっており、莫大な資金を必要とする気候変動対策の行方には多くの課題が生じている。

■海外電気事業の動向

こうした世界情勢の影響を受けながら、海外電気事業の供給サイドでは、太陽光を主力とする再エネ電源の拡大と原子力回帰の動きが続いており、再エネ大量導入に向けた送電系統の整備、エネルギー貯蔵設備の設置の他、石炭火力の削減、CCUS・バイオマス・水素・アンモニアを活用した火力発電の低炭素化の取り組みも継続している。しかし、送電系統整備の遅れは各国で深刻な状況にある。また、天然ガス（LNG）は石炭代替の低炭素燃料として利用が堅調であり、特に欧州ではエネルギー安全保障面からも重要性が高まっている。原子力も、気候変動対策・エネルギー安定供給の両面から推進の動きが拡大した。2024年は、米国で30年以上ぶりの新規建設炉であるボーグル原子力発電所3、4号機が営業運転を開始し、フランスではフラマンビル3号機が初送電を開始する等、重要な動きが見られた。

需要サイドでは、各国で、AI、仮想通貨、半導体製造、とりわけデータセンター（DC）による電力需要の増加

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

が注目を浴びた。米国ではDC需要を満たす供給力として、大手IT企業が原子力発電所付近にDCを設置する「コロケーション」の動きが出てきたが、これに伴う課題も発生している。運輸部門、建物等の民生部門、産業部門の脱炭素化に向けた動きは引き続き広がっているものの、欧州ではドイツでEV向け補助金が廃止される等、EV、ヒートポンプの販売が伸び悩んだ。米国ではトランプ大統領がEV促進策の廃止を命ずる等、電化をめぐる政策に減速感が出てきている。産業電化では引き続き、製造プロセスの転換等の課題の解決が必要である。

■各国・地域の動向

米国では、前政権の下インフレ抑制法に基づく税制優遇措置の具体化、洋上風力の許認可・海域リースの進展に加えて、火力発電所へのCO_2排出規制の最終化等気候変動対策が大きく前進した。また、DC需要増に連動して閉鎖原子力の再稼働に向けた事業者の方針転換等の動きも見られた。今後のトランプ政権の政策変更が実質的にどこまで進むかに注目が集まっている。

欧州では、引き続き野心的な脱炭素目標が堅持されているものの、足下の経済低迷や財政悪化を受けて、エネルギー安全保障と産業競争力強化に一層の力点が置かれ始めた。懸案だった電力市場改革に関しては一連の法案が可決され、価格安定と脱炭素に向けPPAや双方向CfDが推奨された。英国では労働党政権が誕生、電力脱炭素化目標を5年前倒した他、再エネ等加速のための公営企業が設立された。

中国では、「経済社会発展のグリーン転換の全面的加速」を掲げ、太陽光を中心に再エネが急拡大しているが、依然として石炭火力依存度は6割となっており、重厚長大型の産業構造の転換という課題を抱えている。そうした中、カーボンニュートラルに向けた「3060目標」を法的に支持する能源法が成立、再エネ開発の優先、水素の開発・利用・産業振興、炭素管理等、新型エネルギーシステムの形成等が規定された。

東南アジアでは、各国の実情に応じて再エネの導入拡大に向けた支援策の策定や石炭からLNG火力への移行、原子力の導入検討等、ネットゼロの目標達成に前向きな動きが見られた。また、2035年までに4GWの低炭素電力の輸入を目指すシンガポールを中心に、域内における国境を越えた電力取引が加速し、国際連系線の必要性も高まっている。

インドでは、2030年までに非化石燃料発電500GWを目指して再エネ開発を進めており、グリーン水素の製造・利用にも取り組み始めている。その一方で国産エネルギーである石炭火力発電も増加させる動きがあり、経済発展と排出削減の両立が課題となっている。他の南アジア諸国では、電力・エネルギー政策を見直す動きがあるとともに、ヒマラヤの水力資源を活用した電力輸出入の動きや、政治的に安価に設定された電気料金等による電力セクターの資金不足や電力不足の問題も生じている。

中南米では、エルニーニョ現象や気候変動の影響で渇水や洪水が発生し、停電に見舞われた国もあった。域内主要国では低炭素化に向けた再エネの導入拡大や蓄電池の設置が増えつつあるが、それに伴い送電網の整備が課題となっている。2025年のCOP30の開催地であるブラジルは、GHG排出削減目標の引き上げを発表する等、気候変動対策への積極的な姿勢を見せた。

豪州では、2030年の再エネ比率を82%とする目標が掲げられており、化石燃料からの転換が進展したことにより、卸電力市場における価格変動が顕著になっている他、電力系統の運用が困難になっている。その対策として連邦や州は、蓄電池の導入を支援しており、一部の州では安定的な電源としての火力発電の役割が見直されつつある。

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

中東諸国では、化石燃料の生産を維持しつつも、生産効率の改善やCCUSの活用、再エネ導入拡大といった低炭素化策を進めるとともに、将来を睨んだ水素開発にも取り組んでいる。

このように2024年の世界の電気事業は、クリーンエネルギーへの移行を加速しつつ、地政学リスクを踏まえたエネルギー安全保障・経済安全保障を重視しながら、Sustainability、Security、Affordabilityのトリレンマの最適解を模索している。

■当調査会の取り組み

最近の経済情勢の厳しさを受けて、当調査会は、会員会社の理解を得て2024年度から通常会費の改定を実施した。このもとで当調査会は、会員会社との意見交換やアンケートによりコミュニケーションを強化し、得られたニーズ・関心事項を踏まえ、事業計画に取り組むとともに、個別勉強会の実施や刊行物の電子化等の新たなサービスの提供を現有マンパワーを最大限に活用して行い、一定の成果を上げることができた。あわせて、期中において業務効率化・コストダウンの深掘りを進め、欧米におけるインフレ、為替レートの円安化、国内物価・賃金の上昇等による財務的基盤への影響の更なる緩和を図った。

本事業報告書は、2024年度の当調査会の活動についてとりまとめたものであり、 各事業分野の具体的な取り組みを次に記す。

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

１．調査研究

2024年度は、

① 海外の潮流を知るための定点観測

② 日本が直面する課題について海外事例からの示唆

③ 会員の海外事業展開に資する情報収集

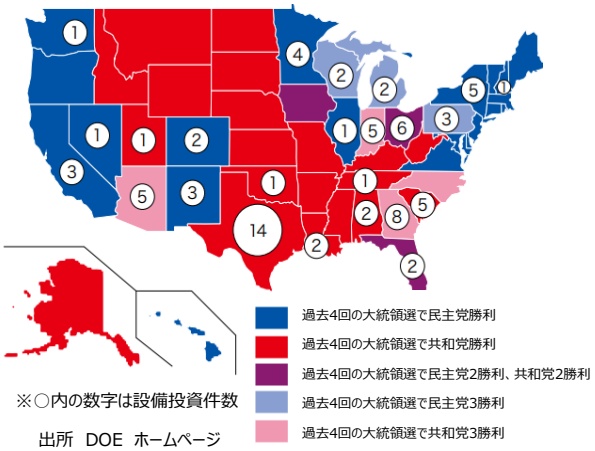
に留意しながら、次頁以降の重点調査テーマに基づき、地域別フォーカスに沿って調査研究を実施し、「海外電力」誌でタイムリーに配信を行った。一部件名には実際の展開まで時間を要するものや、事業環境変化の影響を受けやすいものもあり、それらについては継続的に調査・観測を行っていく。

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅰ．調査・交流事業　Ⅰ－１　調査分野　JEPIC

重点調査テーマ	調査内容
（１）脱炭素とエネルギーセキュリティの両立 （「海外電力」誌掲載：81件） ① クリーンエネルギー開発と事業ポートフォリオにおける位置づけ ② 原子力の開発動向と支援策 ③ 天然ガス火力を取り巻く環境変化	・「大統領選と米国エネルギー政策への潜在的な影響」、「欧州での域内産業競争力の強化と輸入依存の軽減を目指すネットゼロ産業法の成立」、「EUの2030年水素戦略の進捗」 ・「中国での原子力発電設備の運転状況」、「英国サイズウェルCプロジェクトに適用されるRABモデルの詳細」 ・「ドイツの浮体式LNG貯蔵再ガス化設備および陸上LNG受入基地の現状」 等

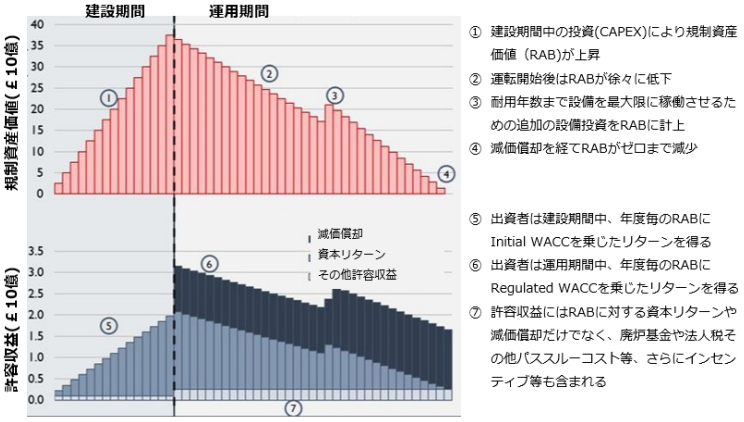
<インフレ抑制法施行以降公表された太陽光関連の設備投資数>



※○内の数字は設備投資件数

出所　DOE　ホームページ

＜ RAB モデルにおける資産価値と許容収益の推移（イメージ）＞

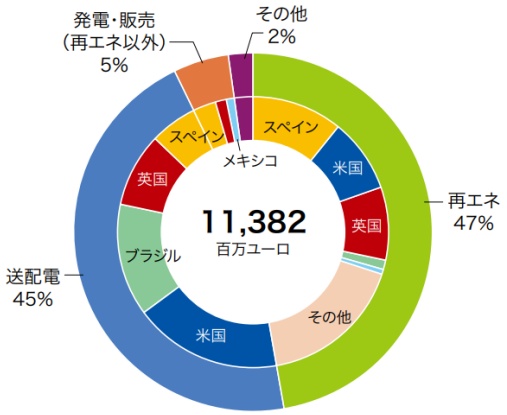


出所　Public information note on nuclear RAB and Sizewell C (HTML) | Consumer Scotland
を基に海外電力調査会作成

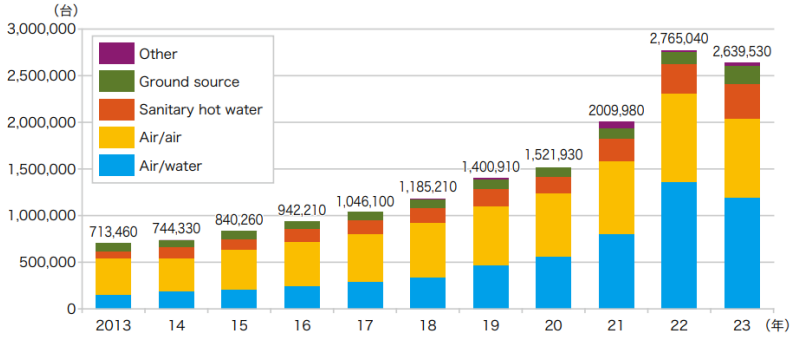
Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

重点調査テーマ	調査内容
（２）脱炭素社会へ向けた電力・エネルギー事業者の対応 （「海外電力」誌掲載：40件） ① 事業環境の変化と事業者の戦略 ② 再エネ電源の連系拡大と系統信頼性の維持 ③ 運輸、空調、産業部門における電化の進展と電力系統への影響	・連載記事「エナジートランジションの最前線：欧米の電気事業者の経営戦略を読み解く」（EDF、Iberdrola、Wintershall Dea、Ørsted、Dominion Energy、Tesla） ・「欧州の国境炭素調整が中国電力分野に与える影響」 ・「米国MISOでの送電資産蓄電池の導入」、「南オーストラリア州のルーフトップ太陽光拡大に向けた配電事業者の取り組み」 ・「欧州におけるヒートポンプ市場の動向と課題」、「AIやデータセンターによる電力需要の現状と課題」　等

＜Iberdrola 設備投資の事業・エリア別内訳（2023年）＞



＜欧州全体のヒートポンプ販売台数（2013～2023年）＞



出所　EHPA

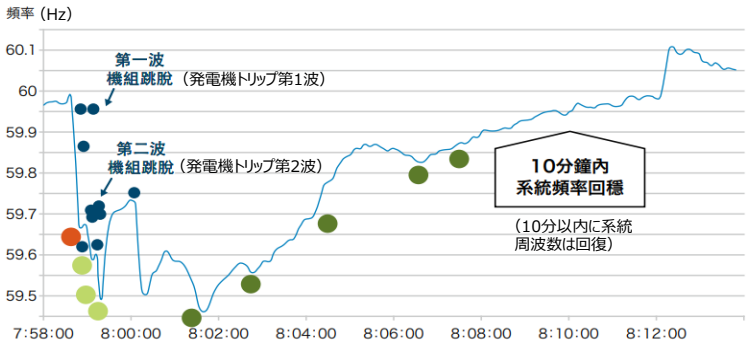
出所　Results Presentation 2023

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅰ．調査・交流事業　Ⅰ－１　調査分野　JEPIC

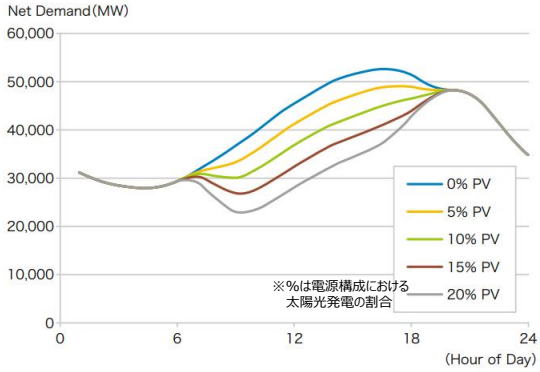
重点調査テーマ	調査内容
（３）安定供給に向けたレジリエンス強化 （「海外電力」誌掲載：11件） ・厳気象、サプライチェーン、燃料調達に起因する事業影響、サイバーおよびフィジカル・セキュリティ等、電力設備のレジリエンス向上に向けた取り組み	・「台湾東部での大地震（M7.2）と停電影響から見る対策の有効性」、「バングラデシュでのサイクロンによるLNG再ガス化設備破損、ガス・電力供給への影響」 ・「カリフォルニア州の長期電力貯蔵の導入政策」 等

＜台湾 地震直後の蓄電設備からの供給と系統周波数の推移＞



注　青円は火力発電機のトリップ、オレンジ円は蓄電設備の放電開始、薄緑円は揚水発電機の揚水運転停止、濃緑円は揚水発電機の発電運転開始を示す。
出所　経済部資料

＜太陽光発電増加による CA 州の純負荷ピーク時間の変化＞



注　PV：PhotoVoltaic。
出所　NREL（2023），“Moving Beyond 4-Hour Li-Ion Batteries：Challenges and Opportunities for Long（er）-Duration Energy Storage”

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

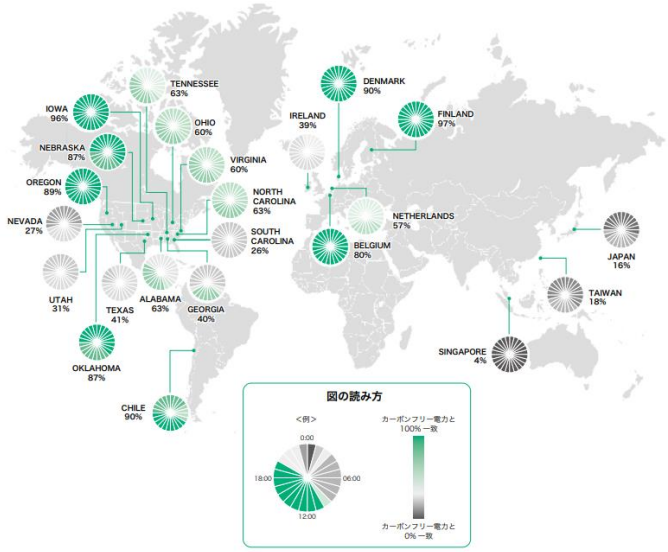
重点調査テーマ	調査内容
（４）需要家価値の創出 （「海外電力」誌掲載：8件） ・EaaS（エナジーアズアサービス）等、関連設備や制御技術を含むトータルソリューションの提供、プラットフォーム・ビジネス、小売分野における戦略変化	・「オクトパスエナジーの経営戦略」、「米国大手企業を中心とした24/7カーボンフリー電力の取り組み」 等

＜OEL（オクトパスエナジーの小売事業）の買収やラストリゾートによる需要家獲得の変遷＞

獲得ブランド	時期	形式	獲得軒数
Iresa Limited	2018	ラストリゾート	–
Affect Energy	2018	買収 （ホワイトラベル）	22,000
Midcounties Co-op ・GB Energy ・Flow Energy ・Co-op Energy	2019	事業提携 （ホワイトラベル）	300,000
Engie UK	2020	買収	70,000
London Power	2020	合弁設立 （ホワイトラベル）	–
Ebico	2021	事業提携 （ホワイトラベル）	–
Avro Energy	2021	ラストリゾート	580,000
Bulb Energy	2022	政府管理下の後、政府から買収	1,500,000
UK Energy Incubator Hub ・Northumbria Energy ・Neo Energy	2022	ラストリゾート	3,000
M&S	2023	買収	60,000
Shell Energy	2023	買収	1,300,000

出所　オクトパスエナジーホームページおよびガス・電力市場局（OFGEM）ホームページを基に海外電力調査会作成

＜Google データセンターにおけるカーボンフリーの達成状況（2022年）＞



出所　Google（2023）, "Environmental Report 2023"

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅰ．調査・交流事業　Ⅰ－１　調査分野　JEPIC

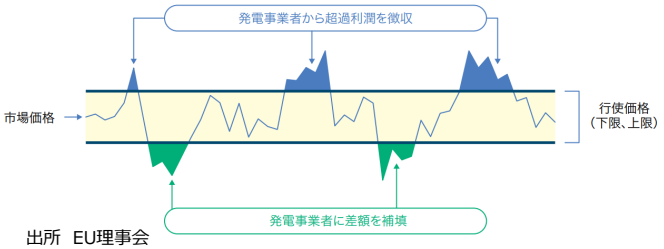
重点調査テーマ	調査内容
（５）電力市場と事業構造 （「海外電力」誌掲載：17件） ・市場改革、料金政策、投資予見性の向上に向けた施策等の動向や事業者行動に与える影響に加え、M&Aや国際事業化の動向	・「米国ERCOTの市場改革と管内における事業者の取り組み」、「EU電力市場改革」、「エネルギー危機におけるフランスの需要家保護策の変遷と反響」、「英国の電力市場改革に向けた検討（REMA）の動向」 等

＜ PPA、双方向CfDに関するEU域内電力市場規則の改正＞

	主な内容
PPAの利用推進	・中小オフテイカーが利用可能な信用保証制度の整備 ・欧州エネルギー規制者協力機関（ACER）がPPAテンプレートの開発・発行の必要性を評価 ・欧州委員会は2026年6月末までにEU市場プラットフォームの可能性を評価
双方向CfDによる非化石電源投資への支援	・2027年7月から、風力、太陽光、地熱、自流式水力および原子力の新設投資に対して政府支援する場合、双方向CfDあるいは同等の効果を有する制度の適用を義務付け ・上記電源の既存設備に対する双方向CfDの適用は加盟国の任意 ・加盟国が設計した制度について、欧州委員会が市場競争に対する歪曲性の有無等を監督

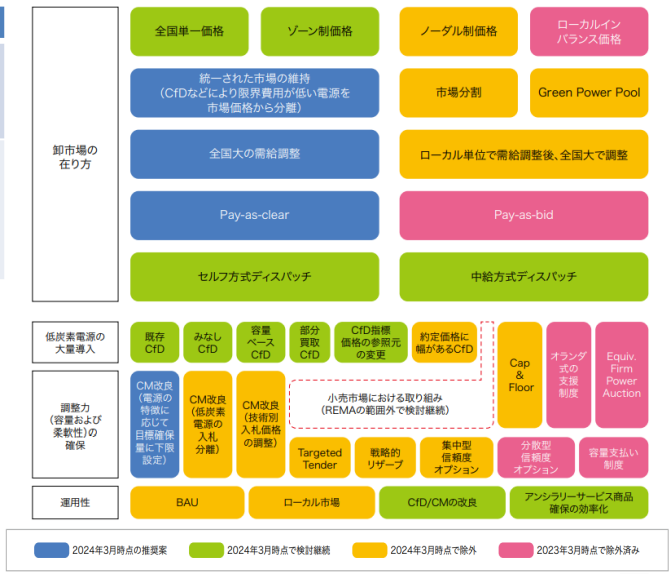
出所　EU規則・指令に基づき海外電力調査会作成

＜双方向 CfD のイメージ＞



出所　EU理事会

＜REMA の検討案と各状況の一覧＞

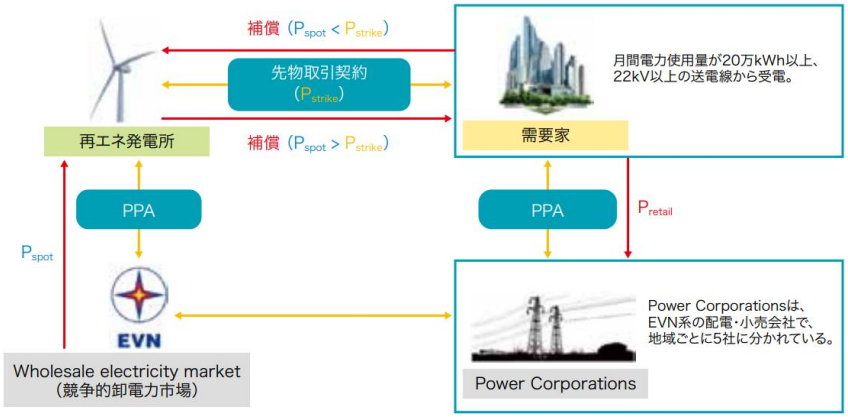


注　本図はREMA資料の図をもとに作成しているが、本稿の便宜上により一部改変している。
出所　DESNZ（2024）, "Review of electricity market arrangements（REMA）：second consultation"

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

重点調査テーマ	調査内容
（６）新興国・地域におけるエネルギーセキュリティと事業環境の変化（「海外電力」誌掲載：7件） ・電力開発計画の策定・制度設計と地域の電力需給の安定性・効率性、エネルギーセキュリティ向上に向けた国際協調	・ベトナム・カンボジア・バングラデシュの現地調査に基づく電力事情報告 ・「インドネシアの国家エネルギー政策改正と原子力発電所建設への言及」、「フィリピンの新たなエネルギー計画における2050年までのエネルギーミックスと目標に向けた主な取り組み」　等

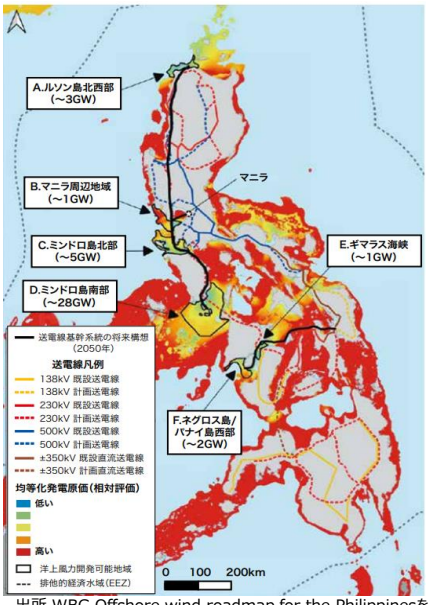
＜ベトナム EVN の送電網を使用する DPPA※ のイメージ＞



※DPPA （Direct Power Purchase Agreement）：再エネの発電事業者と需要家が直接電力購入契約を結ぶ制度

出所 EVN PECC3とGreenberg Traurigのホームページを基に海外電力調査会作成

＜フィリピン 洋上風力開発候補地域＞



出所 WBG Offshore wind roadmap for the Philippinesを基に海外電力調査会作成

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅰ．調査・交流事業　Ⅰ－１　調査分野　JEPIC

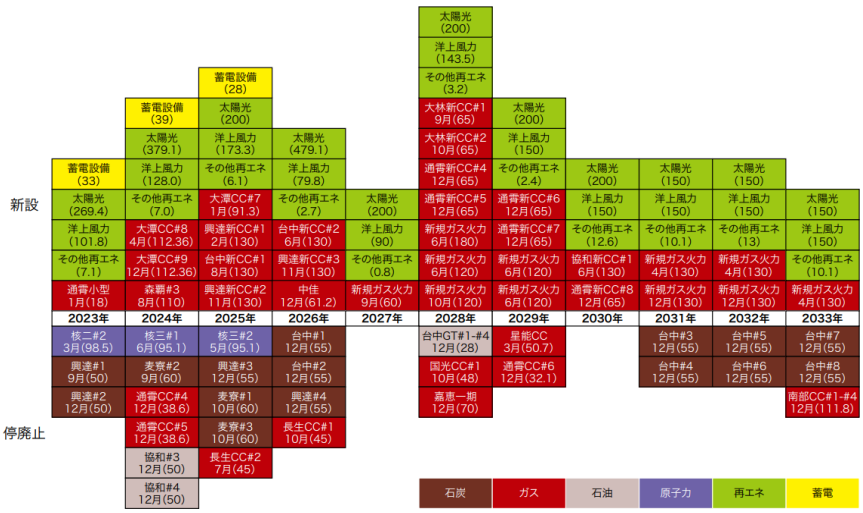
重点調査テーマ	調査内容
（７）国際政治情勢が与えるエネルギー需給、電気事業への影響（「海外電力」誌掲載：8件） ・主要国の政治情勢に加えて、中東情勢等が与える不安定要素によるエネルギー需給、電気事業への影響	・「米大統領・連邦議会選挙の開票状況とエネルギー・環境政策の見通し（速報）」、「英国の総選挙、労働党の圧勝、政権交代」、「フランスの国民議会選挙と左派連合の最大勢力化」、「台湾の頼政権の電力需給計画の公開」、「バングラデシュにおける政変の電気事業への影響」　等

＜米大統領候補の主なエネルギー・環境政策＞

	ハリス副大統領（民主党）	トランプ次期大統領（共和党）
基本スタンス	エネルギー移行の継続。グリーンニューディールの共同提案者。	経済優先、エネルギーコストの低減。パリ協定の再離脱を提唱。
環境規制	火力の排出基準や自動車排ガス規制強化。フラッキング（水圧破砕）は容認に転向。	排出基準の緩和・無効化を提唱。シェールオイル・ガス生産拡大のため水圧破砕を支持。
許認可プロセス	クリーンエネルギー開発の許認可プロセスを合理化。	エネルギーインフラ（含ガスパイプライン）の許認可を迅速化。
化石燃料	化石燃料依存からの脱却。気候変動影響への配慮からLNG輸出の拡大に慎重。	石油・ガスの生産拡大、LNGの輸出拡大を推進。
原子力	2050年ネットゼロ達成に必要な電源として位置づけ。	全ての電源種を有効活用する戦略の一環で原子力を支持。
電力ネットワーク	再エネ連系を加速するため設備増強を提唱。	送電網の近代化を提唱。
EV	運輸部門の電化推進、インフラ構築を含め支持。	EVへの税制優遇廃止を明言。マスク氏入閣による変化に要注目。

出所　各種報道を基に海外電力調査会作成

＜台湾 主要発電所の新設・停廃止予定＞



出所 「供給計画2023」を基に海外電力調査会作成

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

２．非先進国等の電力事情調査および情報提供

電力・エネルギー関連の顕著な動きがあり、有益な調査結果が期待される国を会員会社へのアンケートを基に選定し、現地調査を実施・報告。会員会社からも希望者の参加を得た。

＜UAE現地調査＞

対象国	調査テーマ	人数	期間	今後の予定
アラブ首長国連邦（UAE）	① エネルギー移行政策 ② エネIPP投資 ③ 水素の対日輸出可能性 ④ 火力IPPの展望	会員1名 会内4名	2024. 11.2～16	･JEPICセミナーで報告（2025年２月） ･「海外電力」誌で発信（2025年３～5月）
フィリピン	① エネルギー政策全般 ② 発送電設備の整備状況 ③ 電力市場の運用 ④ 地方電化　等	会員7名 会内5名	2025. 1.26～2.6	･JEPICセミナーで報告（2025年度） ･調査報告書の作成･発信（2025年度）

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅰ．調査･交流事業　Ⅰ－１　調査分野　JEPIC

３．その他の調査

（１）受託調査

当調査会の調査研究への貢献度合いや人的リソース等の面から、受託調査は実施せず。

（２）関係機関との連携

EEI、Eurelectric、Energy UKに加えて、仏EDF、仏Orano、独BDEW、フィンランドFortum、イタリアEnel X等への訪問とネットワーキングを実施した。

（３）外部からの調査依頼への対応

対象	対応件数
会員会社	来会（訪問）･ウェブ会議での対応：25件（9社）
	メールでの問い合わせ対応：26件
その他機関等	電気事業連合会･政府機関等：38件

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

（４）刊行物による発信

下記のとおり、刊行物を発行した。

刊行物	内容・発行回数
①「海外電力」誌	12回発行、6月に完全ペーパーレス化、1月にトピックスの会員用ホームページ掲載開始
② JEPICトピックス	21回発行、速報5回発行
② JEPICダイジェスト	週1回、毎週木曜日に発信（年間47回）
③ 海外電気事業統計	データベース上の20カ国を更新
④ The Electric Power Industry in Japan	内容・媒体を大幅に見直し、2025年版の作成に着手。2025年度第１四半期に発行予定（2024年版は2024年3月発行）
⑤ 海外諸国の電気事業	20カ国を更新、このうち8カ国を一般販売

（５）社会への発信

下記のとおり、当調査会の信頼性・認知度の向上に向けた取り組みを行った。

対象	対応内容・回数
① メディア問い合わせ対応	米国大統領選のエネルギー政策への影響等、9回
② 専門誌等への情報提供や寄稿	エネルギーフォーラム12回、エネルギーレビュー4回
③ 電気新聞への定例の情報提供や寄稿	情報交換12回、グローバルアイ寄稿10回

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅰ．調査・交流事業　Ⅰ－１　調査分野　JEPIC

４．調査研究体制の強化

下記のとおり、調査研究体制の強化を行ったほか、業務品質の向上に努めた。

強化策	実施内容
① 重点調査テーマの設定・会員ニーズの把握	アンケートの実施、会員との意見交換
② 組織的な調査研究の実施	上級職員による研究員への支援、部局・海外事務所間の連携、外部専門家・海外研究機関の活用
③ 外部情報ソースへのアクセス強化	海外専門家からのブリーフィング、国際会議やウェビナーへの参加
④ 品質向上	関係者による意見交換、プレ編集会議、編集会議の実施を通じた記事品質の確保
⑤ 調査・編集業務の継続的改善	定期刊行物のデジタル化の推進にあわせ、編集・査読体制を見直し、「海外電力」誌の事務局業務をスリム化

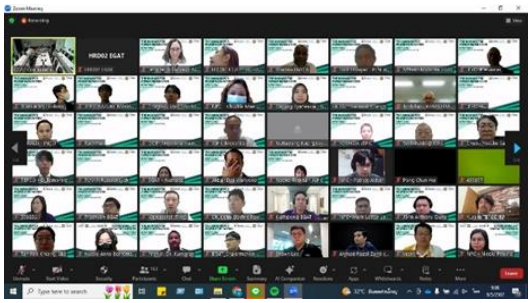
Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

１．調査分野

（１）中国の関係機関との交流

日中関係の緊張が継続する中で、専門家交流に向けた進展を見ることはできなかったが、相互に表敬訪問する等、将来の展開に備えた関係維持に努めた。

＜ HAPUAシンポジウム（ウェブ開催）＞



（２）アセアン電気事業者との交流

MOUを締結している下記２組織のうち、HAPUAとの情報交換を実施し、相互理解を深めた。

EGAT交流は先方事由により中止。

対象組織	実施内容	実施時期
アセアン電気事業者連合組織（HAPUA）	① シンポジウムをウェブ開催 （テーマ） 「エネルギートランジション」および「バイオマスの活用」 会員会社の協力により、プレゼンテーション・意見交換を実施 ② MOUの更新を調整中	2024.5.9
タイ発電公社（EGAT）	① 先方の経営体制変更等により未実施 ② テーマ・スケジュール調整を継続中 ③ 今後のあり方についても先方意向を確認する予定	中止

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅰ．調査・交流事業　Ⅰ－２　交流事業　JEPIC

２．海外事務所

（１）現地の電気事業者や関係団体等との交流

現地調査・交流拠点としての利点を生かし、主要な電気事業者や関係団体と主に対面による情報・意見交換を実施した。

	ワシントン事務所（JEPIC-USA）	欧州事務所	北京事務所
実施内容	① 各組織主催の総会への参加 ② 会長訪米時の意見交換 ③ 上記の機会を通じて、関係を強化	① 在欧のエネルギー事業者と対面による情報交換 ② 年次大会やセミナーに参加して交流の機会を設定	① 新所長の9月着任により対面の交流が再開、中電聯、国家電網に加え、北京能源国際（※）等の事業者と情報交換 ② 原子力分野はフォーラム参加のみとし慎重に対応
団体名	①政府機関（DOE、FERC等） ②事業者団体（EEI、NEI、NARUC、ACORE等） ③ シンクタンク（CSIS等）	① 国際機関（IEA、OECD/NEA等） ② 事業者団体（Eurelectric、EnergyUK、BDEW、Utilitalia等） ③ エネルギー事業者（EDF、Fortum（フィンランド）等）	① 事業者団体（中国電力企業聯合会、中国核産業協会、中国水利電力質量管理協会等） ② エネルギー事業者（国家電網等）
特記事項	① 新規交流先としてマサチューセッツ州エネルギー資源省を訪問、意見交換を実施	① 世界エネルギー会議ロッテルダム世界大会に参加し、エネルギー分野の課題等を把握するとともに、その機会を捉えて欧州エネルギー事業者（独50Hz等）と意見交換	※中国内外に約1,000万kWの発電資産を保有するエネルギー投資会社

（２）現地での情報発信

現地に駐在する日系企業のニーズに応じた情報提供に加え、ワシントン事務所（JEPIC-USA）では米国社会向けにエネルギー情報の発信やセミナー等を実施した。

	ワシントン事務所（JEPIC-USA）	欧州事務所	北京事務所
実施事項	① 定期的なニュースレターの発信（1回/月） ② 調査レポートの発行（3回） ③ 現地セミナーの開催（3回） PJM（テーマ：PJMの容量市場）、FERC（テーマ：Order2023・1920等）、NEI（テーマ：DC需要を支える原子力発電の可能性）の講演者を招きタイムリーなテーマを解説	① 在欧の日本政府機関・エネルギー関係企業等への欧州の電力事情等に係る情報提供	① 中国政府に対する日系企業の要望書（建議）である中国日本商会白書において、電力分野の建議のとりまとめを実施 ② 日系機関（日系電力会社、NEDO、JETRO、日本商会等）に対する情報提供（原子力分野、中国電力事情に関心あり、電力事情を解説）

＜ JEPIC-USA　ニュースレター＞

＜ Fortumとの面談＞

＜中電聯訪問＞

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅰ．調査・交流事業　Ⅰ－２　交流事業　JEPIC

３．ハイレベル交流

役員による海外事業者・団体等との交流は、当調査会のプレゼンス向上に寄与。得られた情報は関係者と共有し、調査研究や会外との情報交換に活用した。

	実施内容
海外出張による海外諸団体との交流	① 会長の欧州への出張（4月） ・BDEW, 50Hz, IEA, EDF等と面談 ② 専務理事の欧州への出張（9月） ・Energy UK、Utilitalia（イタリア公共事業者協会）、OECD/NEA、EDF、CSFN、Eurelectricと面談 ③ 会長の米国への出張（10月） ・CSIS、NEI、ACORE、EEI、マサチューセッツ州エネルギー資源省、SEERと面談
新たな組織との協力関係構築（再掲）	・イタリア公共事業者協会（Utilitalia） ・マサチューセッツ州エネルギー資源省
海外事業者の日本支社・事務所との関係深化	・国家電網、EDF、韓国電力公社の日本におけるトップと役員との面談を実施

＜ ACORE訪問＞

＜ Eurelectric訪問＞

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

1．協力事業

（1）アセアン諸国との協力

対象国（ベトナム、スリランカ、ラオス、カンボジア、ミャンマー、インドネシア）に対し、各国とのMOUに基づき、①研修生受入（受入研修）、②専門家派遣（現地セミナー）、③交流研修（インドネシア）を実施した。

① 研修生受入（受入研修）

対象国	テーマ	受講人数	期間	受入電力
ラオス カンボジア	水力発電所の需給運用	ラオス３名 カンボジア３名	2024.9.24～ 10.3	電源開発
ベトナム スリランカ	変電所保護リレーシステムの適用	ベトナム5名 スリランカ5名	2024.9.24～ 10.2	中部電力
ミャンマー	中止	政情不安が解消されるまで、MOUを延長しないことでミャンマー電力エネルギー省（MOEE）と合意		

＜ラオス、カンボジア研修＞

＜ベトナム、スリランカ研修＞

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅱ．国際協力事業 JEPIC

② 専門家派遣（現地セミナー）

対象国	テーマ	受講人数	期間	派遣電力
ベトナム	無人変電所と中央給電指令所システムの概要、配電のDXと配電自動化システム	40名	2024.12.5 ～12.12	東北電力 沖縄電力
ミャンマー	中止：政情不安が解消されるまで、MOUを延長しないことでMOEEと合意			
カンボジア	スマートメーター	30名	2024.11.20 ～11.28	中国電力
ラオス	送電線のリレー保護	40名	2024.12.4 ～12.12	北海道 電力
スリランカ	石炭火力発電所の排水管理、日本の電気事業者における制御システムセキュリティの取り組み、配電用変圧器の故障解析と配電線における不具合防止	77名	2025.1.14 ～1.23	関西電力 四国電力

＜ベトナム現地セミナー＞

＜カンボジア現地セミナー＞

＜ラオス現地セミナー＞

＜スリランカ現地セミナー＞

③ 交流研修

対象国	テーマ	参加人数	期間	派遣電力	備考
インドネシア	持続可能な再生可能エネルギーの利用	日本5名 インドネシア4名	2024.9.2 ～9.11	北海道・北陸・中部・関西・沖縄	インドネシアで実施

（２）次期協力対象候補国の検討

現行MOU期間終了後の2026年度以降のアセアン協力スキームについて、検討・調査を開始した。

対象国	ステイタス	検討状況
ラオス、カンボジア、ベトナム、スリランカ	現行MOUあり	先方の強い継続意向を確認
ミャンマー	現行MOUあり。ただし政治動向（軍事クーデター以降、軍政が長期化）により休止中	状況を注視
バングラデシュ	新規候補	2023年度に先方の強い参加希望を確認。2024年度はMOU締結に向け文案の調整予定だったが、政情不安により一時中止

２．原子力事業者との技術交流

以下の団体もしくは原子力技術者との交流を企画していたが、いずれの件名も中止。

原子力事業者および関連団体	企画案	中止理由
【受入】中国原子力小委およびSPIC（中国国家投資集団）	原子力発電所を含む技術交流	先方都合
【受入】中国原子力3事業者	火災防護をテーマとした技術交流（受入れ）	先方都合
【訪問】中国原子力3事業者	上記交流の終了後テーマを決定することとしていたが、受入れが中止となったことにより訪問も中止	

＊JICAや原子力国際協力センター（JICC）との意見交換を通じ日本によるウクライナ支援の状況を注視した

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅱ．国際協力事業 JEPIC

３．受託事業

（１）JICA受託

電気事業を取り巻く環境変化を踏まえ、事業の円滑な実施と会員会社の負担軽減の両立を図るべくJICAと調整する等、実施機関としての役割をより一層果たすように努めた。

① 研修員受入（計60名）

研修種別	研修コース	契約期間	人数	来日研修期間	受入電力
課題別研修	水力開発の促進	2022.8.31～2025.3.31	8名	2024.10.7～11.1	電源開発
課題別研修	火力発電の効率的運用	2022.8.31～2025.3.31	-	応募者が少なかったため中止	PET:中国電力
課題別研修	配電網整備（A）	2023.9.25～2026.3.31	9名	2024.5.9～5.30	沖縄電力
課題別研修	配電網整備（B）	2023.9.25～2026.3.31	-	応募者が少なかったため中止	関西電力
課題別研修	電力系統計画･運用技術研修（A）	2024.10.31～2025.3.31	22名	2025.1.21～1.31	関西電力
課題別研修	電力系統計画･運用技術研修（B）	-	-	先方都合により上記(A)と統合	関西電力
課題別研修	多様な再生可能エネルギー導入時の系統安定化（A）	2024.10.31～2025.3.31	8名	2025.1.20～1.31	中部電力
課題別研修	多様な再生可能エネルギー導入時の系統安定化（B）	2024.10.31～2025.3.31	13名	2025.2.17～2.27	北陸電力

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

② JICA専門家推薦

区分	派遣国	人数	担当業務	派遣期間	派遣電力
電力会社から当調査会の推薦に基づき派遣されたJICA長期派遣専門家	カンボジア	1名	電力経済・計画アドバイザー	2022.5～2025.5	中国電力

③ JICA委託調査

区分	対象国	人数	渡航期間
インドネシアにおける水力開発ニーズの基本情報収集調査	インドネシア	2名	2025.2.15～2025.2.22

（２）新エネルギー財団（NEF）受託

2016年度よりNEFから受託している水力関係案件について、2024年度も受託した。

実施内容
国内委員会および国内専門委員会の開催、IEA水力執行委員会への参加
国内報告会にて情報発信（国内報告会には水力に携わる技術者が27名参加）

（３）新規案件

世銀、JICA、NEF、原子力国際協力センター（JICC）、経済産業省、原子力規制委員会等の公募情報を常時注視し、JICAの案件を新規に受託した。

	実施内容
電力協力部	新規にJICAの委託調査を受託（インドネシアにおける水力開発ニーズの基本情報収集調査）
原子力協力部	主にJICCへ営業活動するとともに、既存の協力事業を通じカンボジア、インドネシア、ベトナムの原子力開発意欲を確認したが、案件形成には至らず

Ⅲ．情報発信

JEPIC

１．会員への情報発信

（１）メルマガの発信

これまで配信していた月１回の定期版、速報、セミナーの開催・オンデマンド視聴の案内のほか、2024年度からは、JEPICトピックス、JEPICダイジェストもメルマガをチャネルとすることで、会員会社の登録者により多くの情報を直接届けられるようにした。2025年3月末日時点の有効登録者は2,339人。

コンテンツ	頻度	回数
① 定期版（「海外電力」誌）	毎月1回	12
② JEPICトピックス	月2回（1日・15日）	21
③ トピックス＜速報＞	随時	5
④ JEPICダイジェスト	週1回	47
⑤ セミナー案内（開催・オンデマンド案内）	随時	22
⑥ その他（海外諸国の電気事業(赤本)、電力事情調査報告書(白本)の発行案内 等）	随時	3

＜メルマガ事例＞

------Original Message------
差出人："海外電力調査会メールマガジン"<mailmag-jepic@jepic.or.jp>
宛先：××××
ＣＣ：
件名：JEPICダイジェスト2024年12月5日（2024-45）号を発行しました
日時：2024年12月05日(木) 16:30(+0900)
読者各位

海外電力調査会メールマガジンをご利用いただき誠にありがとうございます。

JEPICダイジェスト2024年12月5日（2024-45）号を発行しました。

https://www.jepic.or.jp/××××

<目次>
1.北　米
[米国：CCS]　EPA、WV州のCO2貯留クラスVIの優先的規制執行権限を暫定承認　--- p.4
[米国：経営戦略]　11州が石炭減産への共謀の疑いで資産運用大手3社を提訴　--- p.4
[米国：原子力]　テキサス州、先進原子力産業を構築・発展させるための報告書を公表　--- p.4
[米国：水力]　GE Vernova、水力発電所近代化プロジェクトを受注　--- p.5
[米国：太陽光]　ACP、2024年上半期レポート発表、PV設置容量が過去最高となる見通し　--- p.5
[米国：太陽光]　2024年第3四半期、PVセル輸入増加、前年同期比4倍以上　--- p.5

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

（２）会員用ホームページの利便性向上

「海外電力」誌掲載欄における過去分を含めた目次の一覧表示やJEPICトピックス掲載欄の新設等のレイアウト変更を行い、各レポートへのアクセス性を向上させた。

また、2025年度からの運用開始を目指し、検索機能の向上を主眼としたホームページの全面改訂作業を実施した。

<「海外電力」誌目次一覧>

<JEPICトピックス掲載欄>

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

（３） JEPICセミナー

当調査会の調査研究テーマについて、研究員が会員会社の社員に直接説明し質疑を交わす場として、オンライン形式のセミナーを開催した（年9回、海外事務所長報告3事務所）。

開催日	テーマ
2024.5.22	オーストラリアの再エネ拡大と大型蓄電池導入
2024.6.5	ベトナム・カンボジア電力事情調査報告
2024.6.18	欧州の脱化石・脱ロシア両立に向けた火力動向
2024.7.4	ドイツは2045年にどのような電力市場をめざすのか
2024.7.30	バングラデシュ電力事情調査報告
2024.10.16	世界におけるエネルギー危機と原子力回帰の動き
2024.11.14	英国ｻｲｽﾞｳｪﾙCプロジェクトに適用されるRABモデル
2025.1.23	CA州におけるDER普及の動向と課題／自治体アグリゲーション（CCA）の動向
2025.2.28	UAE電力事情調査報告
開催日	**海外事務所長報告**
2024.12.11	米国電気事業／中国電気事業の最近の動向
2024.12.12	欧州電気事業の最近の動向

< セミナー待ち受け画面>

< セミナー風景 >

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

2．外部への情報発信

（１） 一般用ホームページによる情報発信

下記のように、当調査会の事業内容に関する情報提供を行った。

実施内容
① 世界の電気事業に関する情報発信
② 当調査会の協力事業や寄稿、講演、情報提供等活動の広報
③ 出版物の紹介ページを見直し情報を拡充

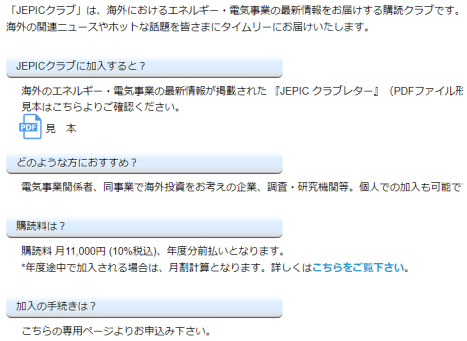
＜ 一般用ホームページ画面＞

（２）JEPICクラブレター（週１回）

一般の事業者・個人（28口）を対象として、有料の配信サービスを実施した。

実施内容
① 購読者に向けて週1回「JEPICクラブレター」を発信
② 本サービスへ関心を持つ方々への理解促進を図るため、出版物の発行時に実施するウェブサイト更新に合わせ、より詳細な情報を発信

＜ JEPICクラブレターの紹介画面＞



Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

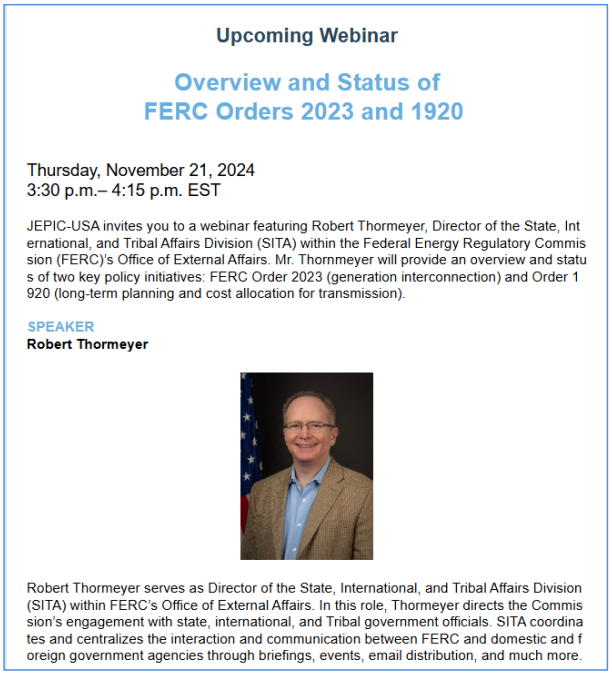
Ⅲ．情報発信

（３） JEPIC-USAセミナー

ワシントン事務所（JEPIC-USA）の主催で、電気事業やエネルギー・環境政策等について米国の一般向けセミナー（ウェブ開催、使用言語：英語）を開催した。講師は米国の地域送電機関やFERC、NEIから招聘した。

開催日	テーマ
2024.9.5	PJM容量市場の現状と課題（PJM）
2024.12.2	系統連系と新規送電プロジェクトに関するFERC規制の動向（FERC）
2025.2.19	原子力発電所からデータセンターへの電力供給（NEI）

＜ セミナー開催案内（日程は下記から変更） ＞



Upcoming Webinar

Overview and Status of FERC Orders 2023 and 1920

Thursday, November 21, 2024
3:30 p.m.– 4:15 p.m. EST

JEPIC-USA invites you to a webinar featuring Robert Thormeyer, Director of the State, International, and Tribal Affairs Division (SITA) within the Federal Energy Regulatory Commission (FERC)'s Office of External Affairs. Mr. Thornmeyer will provide an overview and status of two key policy initiatives: FERC Order 2023 (generation interconnection) and Order 1920 (long-term planning and cost allocation for transmission).

SPEAKER
Robert Thormeyer

Robert Thormeyer serves as Director of the State, International, and Tribal Affairs Division (SITA) within FERC's Office of External Affairs. In this role, Thormeyer directs the Commission's engagement with state, international, and Tribal government officials. SITA coordinates and centralizes the interaction and communication between FERC and domestic and foreign government agencies through briefings, events, email distribution, and much more.

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

１．会員とのコミュニケーション強化

従来から実施してきた定例委員会での意見交換に加え、2024年度からは各階層における随時の意見交換、アンケート等、様々な機会を通じて会員とのコミュニケーションを強化し事業へ反映した。

（１）会員会社とのコミュニケーション

多様化する会員ニーズや当調査会への期待事項をよりきめ細かく把握し、事業活動に反映するため、定例委員会の他、以下の会員とのコミュニケーションを実施した。

定例委員会

① 企画委員会（2月）
・事業報告・決算および事業計画・予算等、事業運営の基本に係る報告・審議

② 調査・編集委員会（7月、12月）
・調査研究および調査資料作成・刊行に係る報告・審議

③ 国際協力委員会（4月、7月、2月）
・国際協力事業の運営に係る報告・審議

④ 原子力技術協力委員会　技術協力ワーキンググループ（1月）
・原子力発電技術協力の実施に関する事項を報告

各階層における意見交換

① 企画委員会事務局間の意見交換（6～7月、11～12月実施）
・会員会社に事業計画策定時に提示したコミットメントに関する対応状況を説明、当調査会活動への意見拝聴

② 企画委員と当調査会役員との意見交換
・上記意見交換と同様の実施を各社に打診したが、双方事務局間の意見交換で代替可能なため、実施要望なく未実施

③ 国際協力事業に関する意見交換（4～11月実施）

人的支援に関する意見交換

① 役員による派遣協力要請（5～3月実施）

② 人事担当者による派遣協力要請（8～3月実施）
・電力専門分野の知見・経験を有する派遣職員は、当調査会事業目的達成に不可欠。近年の派遣職員の減少基調を踏まえ、人的支援要請

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

（２）アンケートの実施

会員会社に対し、海外諸国の電気事業（赤本）の5年更新国（142カ国）に関する要望調査を実施した（3月、11月）。

年月	アンケート結果
2024年3月	・5年更新国の中で優先して更新を希望する国を確認し、更新希望の少ない小国80カ国を不定期更新対象に変更
2024年11月	・3月アンケートで特定した不定期更新対象の中で、新たに更新を希望する国・国際連系線を確認し、5カ国・3国際連系線を2025年度の更新対象に設定

２．会員サービスの向上

（１）個別勉強会の実施

会員会社の要望するテーマについて、対面・ウェブによる勉強会を実施した。

実施テーマの例	対応件数	対応会員会社数
・主要国電気事業にかかわる動向のアップデート ・電力市場制度・料金体系 ・海外事業関連情報 ・海外赴任前準備の一環としての基本制度の理解　等	上期16件 下期　11件	11社

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

（２）情報交換会（意見交換・ネットワーキング）

インドでの事業に従事、あるいは関心のある会員会社の担当者を対象に、2025年3月「インド情報交換会」を対面とオンラインのハイブリッドで開催。外部専門家と当調査会の研究員による多面的なプレゼンテーションと意見交換及びネットワーキングを実施。

プレゼンテーションテーマ	講師
「インドの電力事情を巡る政治と経済」	関西大学
「(株)JERAインドでの取り組みについて」	JERA Energy India
「JICAインド長期専門家の活動」	東京電力HD
「インド出張報告」	JEPIC 南アジアG

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅳ．会員サービスの向上

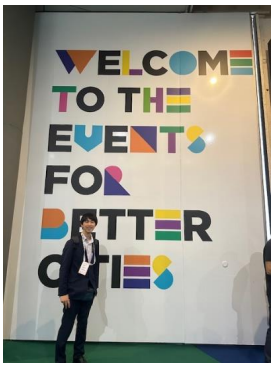
（３）海外研修制度

2024年度は会員会社から１名が欧州事務所に3カ月駐在。調査テーマを「欧州における脱炭素エネルギー／電気エネルギー活用の取り組み」とし、事前調査・実地調査を実施した。

実施内容	概要
① 研修実施内容の明確化	・研修に先立って本制度の利用者のニーズを聞き取り、母体会社の研修担当者も含めて研修テーマと実施内容を調整（渡航2か月前）
② 東京本部における渡航前研修	・研究員によるレク、現地での安全管理等に関する駐在経験者による指導（渡航直前の2週間）
③ 駐在研修	・欧州事務所にて訪問先へのアポ取りや同行等、業務全般や生活面をサポート ・訪問調査や資料調査を実施し、調査レポートを作成
④ 研修結果の評価	・母体会社、当調査会本部での報告会の実施 ・参加者、関係者へのアンケート調査

訪問日	主な訪問先	都市
2024.9.27	Eurelectric訪問	ブリュッセル
2024.10.22～24	Enlit Europe（国際会議）参加	ミラノ
2024.11.5～7	Smart City Expo参加	バルセロナ
2024.11.21	Octopus Energy訪問	ロンドン

＜ 研修で参加した国際会議＞



Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

１．調査分野

若手職員の力量の向上、中堅専属職員の幅広い経験付与を中心に育成を行った。

対象	実施内容
新入・若手職員	① 若手職員の海外現地調査に対する指導・支援
	② 若手職員への外部研究機関との交流機会の戦略的付与
	③ ウェビナー・国際会議への参加
	④ 英語研修に加え、担当職員のドイツ語、スペイン語研修の実施
中堅職員	① 外部マネジメント研修の実施
共通	① メディア、外部機関へのブリーフィング機会を通じたコミュニケーション力の向上
	② 自主調査（国際協力分野からの参加を含む）や交流を通じた、職員の新興国への見識の深化、経験値の向上

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅴ．事業基盤の強化・充実　Ⅴ－１　人材育成　JEPIC

２．海外事務所

派遣職員が主力となる海外事務所では、専門分野の知見を深めると同時に、広く海外人材として活躍する素養を磨くことを目的に、現地関係者との交流機会を付与した。

	ワシントン事務所（JEPIC-USA）	欧州事務所	北京事務所
育成方針	① 専門分野の知見を深める ② 広く海外人材として活躍する素養を磨く ③ 現地関係者との交流機会を付与	① 知見・経験の習得、情報収集・発信能力の向上等を通じ、やりがいを高める ② 将来のキャリアにつながるような人材育成を意図	① OJTによる実務能力の向上 ② フィールド活動による業務知識の向上 ③ 出張者随行、展示会・セミナー参加による専門知識の向上を目指す
派遣職員・専属職員向け	① 米国人に対する直接調査取材や調査委託による交流活動による育成	① エネルギー関係機関・事業者への面談の実施 ② 国際会議参加 ③ 関連施設の視察・調査 ④ 面談を通じた語学（英語）スキル、ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ力の育成	① 中国主催の電力関連イベントへの参加 ② 本部職員との連携調査 ③ 専門セミナーへの参加 ④ 日本の電気事業者との交流 ⑤ 白書の執筆
現地職員向け	① 新規採用職員（7月～）に対する米国エネルギー事業全般の知見の付与、調査・執筆業務の指導による早期戦力化	① フランスに係る情報収集・記事執筆等、調査業務と管理業務を両立させることで総合的な力量向上に努めた	① 役員、出張者訪中によるOJT・調整実務向上（2回）、調査手法学習 ② 入社2年目職員の短期実務研修は2024年度は未実施 ③ 対面交流の再開に伴う翻訳の実施や議事録作成

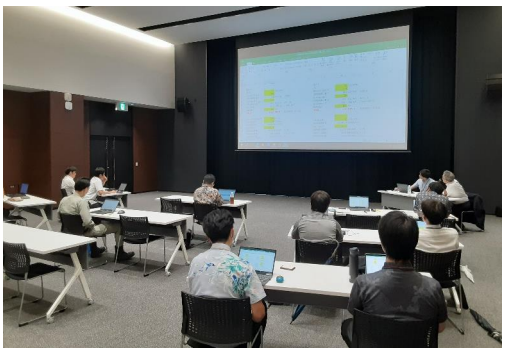
Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

３．国際協力分野

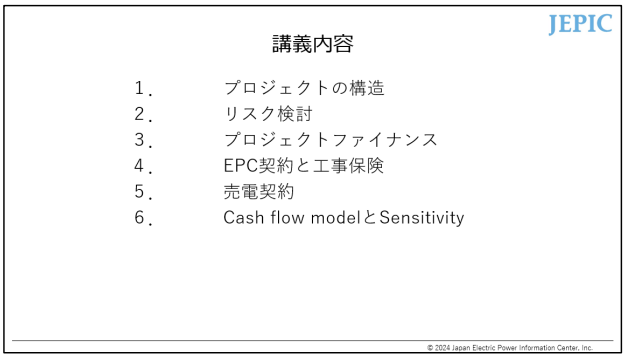
英語能力の向上、将来のキャリアにつながる知識・経験の習得、付加価値の高い業務成果の達成等を目指し、職員の育成を進めた。

実施内容	回数・時間
① 語学研修による英語力向上	（102時間/一人当たり平均）
② 協力事業や受託研修実務を通じた英語・海外業務実践力の醸成	（5.7回/一人当たり平均）
③ 海外ビジネス講座受講を通じた海外ビジネスに係る知識の取得	（１時間×６回）

＜海外ビジネス講座風景＞



＜海外ビジネス講座の内容＞



Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

１．調査分野

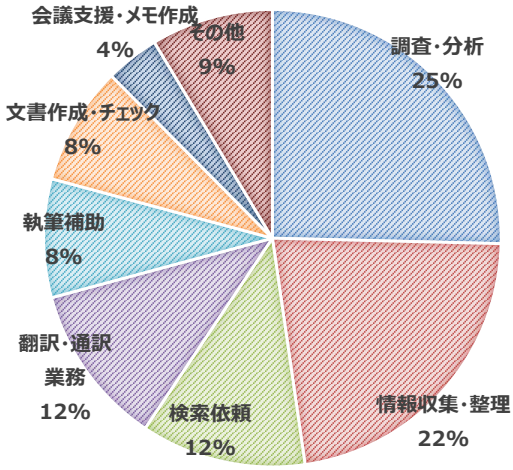
当調査会の体質強化に向け、今年度予算に織り込み済みの方策に加え、一層の業務効率化、コストダウン、生産性向上への取り組みを実施した。

（１）生成AI活用

調査執筆業務において生成AIを試行的に導入した。

	実施内容・評価
活用内容	① 情報漏洩に留意しつつ、調査・分析、情報収集・整理、文書作成・チェック、翻訳、会議支援等 に活用
効果	① 迅速かつ正確なデータ取得が可能となり、原稿・資料の作成時間が大幅に短縮する等の効果あり ② 法令・制度、技術的内容の効率的な学習が可能
課題	① 誤情報リスクがあるため、信頼性の高い情報源による再確認要 ② プロンプト文の習熟に個人差あり

＜活用内容（報告件数：394件(3月末)＞



（２）刊行物のペーパーレス化

「海外電力」誌の紙媒体を廃止、完全電子化を実現した（2024年6月号以降）。

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

２．海外事務所

本部と協働して、以下の施策を実施した。

事務所	取り組み
ワシントン事務所（JEPIC-USA）	① 一部の加入団体との交渉による会費の引き下げ
欧州事務所	② 現事務所より賃料が安い新事務所へ移転
北京事務所	③ 専用車廃止

３．国際協力分野

研修事業では、参加者の学びや成果を最大限確保するために研修内容の質を維持しつつ、効率的な運営やプロセスの見直しを通じて、コスト削減と持続可能な事業運営に努めた。

項目	取り組み
① ウェブ会議の活用	現地・受入セミナーに関する会員会社との事前打合せのウェブ開催
② 予算進捗管理の改善	新しい予算管理表により予算執行状況を各担当に対して見える化し、2週間毎の部内会議における相互確認を実施。予算の効率的運用と精度向上を企図

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

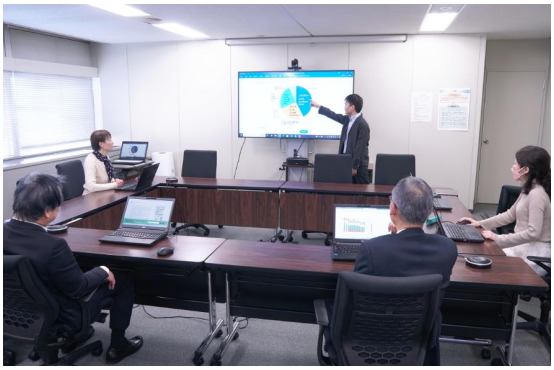
Ⅴ．事業基盤の強化・充実　Ⅴ－２　業務効率化の推進 JEPIC

４．本部一般管理

本部専用車の廃止、IT関連の効率化等、以下の取り組みを実施した。

実施内容	取り組み
① 本部専用車廃止	専用車（リース）を12月末解約
② Webex契約口数見直し	各部の要望に応じた複数の口数を、原則、各部１口へ契約口数削減
③ 会内PCの変更（ノートブック）	PCをデスクトップ型から、携行可能なノート型に切り替え ⇒ 会議資料のペーパーレス化
④ PC管理サービスのクラウド化	個々のPC毎に行っていたソフト更新を海外事務所分も含め一括更新

＜編集会議のペーパーレス化＞



Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

１．PDCA手法を用いた目標管理

2015年度より導入しているPDCA手法を用いた目標管理を継続し、2024年度事業計画の達成に向け、全部局においてPDCAを回しながら業務を行うとともに、半期毎に役員によるレビューを実施した。

２．リスク管理

当調査会の運営にかかわるリスクについては、会長を議長とするリスク管理会議を定期的に開催し、全部局でリスク情報を共有するとともに、対応状況を確認した（11月）。主なリスクのうち、情報セキュリティおよび海外活動に関するリスクへの対応は以下のとおりである。

リスク	実施策
情報セキュリティリスク	① ファイアウォール更新によるウイルス感染・情報漏洩に対する監視体制・セキュリティ対策の強化を実施 ② 会内ネットワークの無線LAN導入によるPC管理体制強化を実施
海外駐在者、出張者等の安全リスク	① 外部の安全・医療支援企業との契約を継続し、現地での安全リスクや災害・テロ、また現地での医療サービスに関する情報を取得

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅴ．事業基盤の強化・充実　Ⅴ－３　内部管理　JEPIC

３．人材確保・人材定着の強化施策展開

派遣職員・専属職員の人材確保策を展開したものの、2024年度は派遣職員が2名減、専属職員は１名増となった（前年度末比）。人材の確保・定着を促進するため、個々の事情に応じて仕事と生活を両立し働き続けやすい労働環境の整備を引き続き行った。

	職員		実施内容
人材確保	派遣職員		① 役員：会員会社への派遣継続協力要請（7回）
			② 人事：会員会社部門人事等とのコミュニケーション（10回）
			③ 調査・国際協力分野：会員会社の育成要望を踏まえたグローバル人材への育成
	専属職員	～65歳	④ 採用手法の多様化（2024年度一般採用1名、転籍1名）
		65歳～	⑤ 就労機会の確保（5名：週2日、週3日、週4日勤務のいずれかを選択して就労）
人材定着	全職員		⑥ ワークライフバランス確保の継続（有給休暇取得率 目標80%以上、実績86%）、育児・介護休業法改正に伴う仕事と生活の両立支援策の整備、ハイブリット型勤務態勢における柔軟な働き方の選択・適用等

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

４．エンゲージメント調査の実施

当調査会が会員および社会から期待される役割を果たしつつ成長するためには、職員一人ひとりが十分に能力を発揮し、日々の業務に主体的に取り組むことが肝要。そのため、職員の業務への意欲、働きがい、成長の実感等を把握するため、エンゲージメント調査を実施した。

実施内容	結果を踏まえた取り組み
対象：全職員（専属・派遣） 時期：6月 方法：イントラ特設サイト 結果：概ね肯定的評価	① 役員からの発信強化 ② 管理職によるメンバーへの関与強化 ③ 会員会社からのフィードバックの充実 ④ 職員の対外プレゼンス向上 ⑤ 調査会ビジョン・理念の職員への浸透 ⑥ 2025年度もエンゲージメント調査を実施予定（1回） 各所の取り組みの成果を確認

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

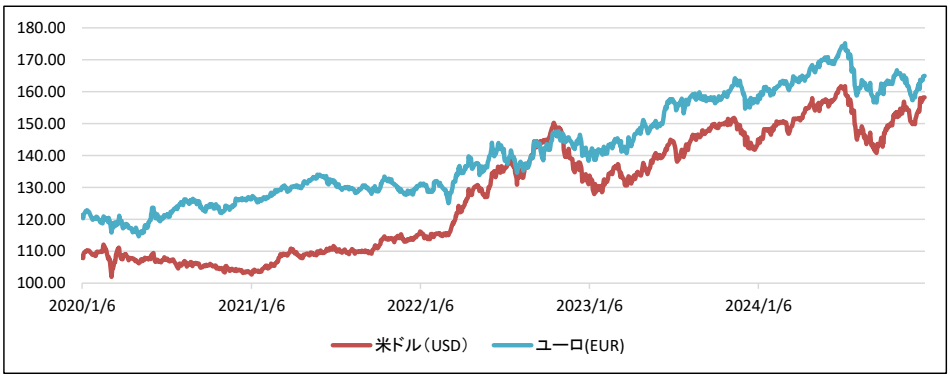
Ⅴ．事業基盤の強化・充実　　Ⅴ－３　内部管理　JEPIC

５．資金の有効活用

2024年度事業計画にてコミットした重要タスク等による費用の増加があったものの、コストダウン・業務効率化・生産性向上等に取り組むことにより限られた資金を有効に活用した。また、海外事務所への送金について為替予約を試行実施し、知見を得て、2025年度の為替予約を実施した。

実施内容
① コストダウンや業務効率化による費用の抑制
② 旅費交通費や委託費の案件単位の進捗管理
③ 為替変動リスク軽減を目的とした為替予約の試行的導入

<ドル円レート・ユーロ円レートの推移>



Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

６．内部監査の充実

2024年度監査年度計画に基づき、規程類の遵守、自組織点検の実施状況、会計に関する的確処理状況等について継続的に内部監査を実施した。規程類の遵守状況の一部に未充足な点が見られたものの、当調査会の経営に大きく影響するようなリスクや重大な不備は認められなかった。

実施内容
① 業務に関わる規程類の遵守状況の確認およびフォローアップ
② 欧州事務所に対する内部監査フォローアップの実施
③ 監査法人との意見交換の実施

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅵ．会議開催

JEPIC

（１）総会

原案通り承認	開催日	審議・報告事項	審議結果等
第125回定時総会	2024.6.21	1. 2023年度決算の件 2. 2024年度会費並びに海外事務所関連分担金各社別金額の件 3. 役員選任の件 4. 2023年度事業報告の件 5. 2024年度事業計画及び同予算の件	原案通り承認 原案通り承認 原案通り承認 報告通り了承 報告通り了承
第126回臨時総会	（決議日） 2024.8.8	1. 役員選任の件	原案通り承認
第127回臨時総会	（決議日） 2025.3.25	1. 役員選任の件	原案通り承認

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

（２）理事会

区分	開催日	審議･報告事項	審議結果等
第182回理事会	2024.6.4	1. 2023年度事業報告及び同決算の件 2. 2024年度会費並びに海外事務所関連分担金各社別金額の件 3. 役員選任の件 4. 担保預金の設定に関する権限委任の件 5. 第125回定時総会招集の件 6. 代表理事･業務執行理事の職務執行状況報告	原案通り承認 原案通り了承 原案通り了承 原案通り承認 原案通り承認 報告通り了承
第183回理事会	（決議日） 2024.7.22	1. 役員選任の件	原案通り了承
第184回理事会	（決議日） 2024.11.28	1. 欧州事務所移転の件	原案通り承認
第185回理事会	2025.3.6	1. 2024年度事業報告及び同決算の件 2. 2025年度事業計画及び同予算の件 3.役員選任の件 4.欧州事務所の移転状況について 5.代表理事･業務執行理事の職務執行状況報告	原案通り承認 原案通り承認 原案通り了承 報告通り了承 報告通り了承

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

Ⅶ．役員異動

役職位	年月日	新（役職位は就任時）	旧（役職位は在任時）
理事	2024.6.21		松村幹雄 関西電力株式会社 代表執行役副社長
理事	2024.6.21		髙本学 一般社団法人日本電機工業会 専務理事
理事	2024.8.8		犬丸淳 一般財団法人電力中央研究所 専務理事
理事	2025.3.31		石山　一弘 東北電力株式会社　取締役副社長　副社長執行役員
理事 （新任）	2024.6.21	桑原徹 関西電力株式会社国際事業本部副事業本部長	
理事 （新任）	2024.6.21	中嶋哲也 一般社団法人日本電機工業会 専務理事	
理事 （新任）	2024.8.8	曽根田直樹 一般財団法人電力中央研究所 専務理事	

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載

附属明細書

2024年度事業報告には、「一般社団法人及び一般社団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項がないので、作成しない。

Copyright © 2025 JEPIC. All rights reserved. 禁無断転載